財政状況等一覧表（平成２１年度決算）

（単位：百万円）

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,246,283	－	213,666	3,459,948

団体名　東京都

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,417,085	6,395,642	21,443	555	357,568	6,351,752	
特別区財政調整会計	863,473	863,473	－	－	863,473	－	
地方消費税清算会計	1,061,869	1,001,050	60,819	－	－	－	
小笠原諸島生活再建資金会計	648	15	634	－	－	－	
母子福祉貸付資金会計	4,816	4,213	603	－	829	24,969	
心身障害者扶養年金会計	7,819	7,819	－	－	7,275	－	
中小企業設備導入等資金会計	6,110	3,680	2,430	－	68	15,048	
農業改良資金助成会計	135	6	129	－	1	94	
林業・木材産業改善資金助成会計	76	0	76	－	0	－	
沿岸漁業改善資金助成会計	52	36	16	－	1	－	
都営住宅等事業会計	153,569	153,222	347	－	31,006	647,797	
都市開発資金会計	1,723	1,723	－	－	336	－	
用地会計	54,853	47,288	7,564	－	9,361	117,404	
公債費会計	1,941,899	1,941,899	－	－	1,533,766	－	
臨海都市基盤整備事業会計	19,939	7,065	12,874	－	6,309	8,379	
都営住宅等保証金会計	11,890	4,590	7,300	－	2,537	－	
一般会計等	6,677,255	6,563,021	114,234	555		7,165,444	

（注）１. 掲載されている数値は、健全化判断比率等の算定上の数値であり、個別会計ごとの決算値と一致しない場合がある。

（注）２.「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院会計	145,942	134,399	11,542	34,771	51,069	105,729	70,521	法適用企業
中央卸売市場会計	19,089	15,955	3,134	165,910	1,610	50,860	19,581	法適用企業
都市再開発事業会計	8,600	6,807	1,793	－	6,439	21,060	－	法適用企業
臨海地域開発事業会計	24,130	12,878	11,253	－	－	307,100	－	法適用企業
港湾事業会計	5,825	5,115	710	18,460	－	2,604	－	法適用企業
交通事業会計	45,307	46,387	△ 1,080	34,274	1,843	27,874	－	法適用企業
高速電車事業会計	142,840	130,485	12,355	78,287	35,734	581,274	74,984	法適用企業
電気事業会計	891	869	22	2,823	－	－	－	法適用企業
水道事業会計	337,278	272,644	64,634	179,656	3,157	386,010	6,562	法適用企業
工業用水道事業会計	1,383	1,383	－	3,888	318	－	－	法適用企業
下水道事業会計	326,258	297,631	28,626	110,736	189,204	2,182,676	1,270,318	法適用企業
と場会計	（歳入）6,038	（歳出）6,038	（形式収支）－	－	4,070	8,310	6,058	
多摩ニュータウン事業会計	（歳入）18,659	（歳出）17,792	（形式収支）867	－	14,009	57,244	40,449	
公営企業会計等　計				628,805		3,730,741	1,488,473	

（注）１. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

２. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

３.「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。

４.「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
該当なし								
一部事務組合等　計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
東京都人権啓発センター	9	176	101	117	－	－	－	－	
東京都島しょ振興公社	42	4,741	1,818	439	2,260	－	－	－	
東京都福利厚生事業団	520	22,396	200	1,537	－	－	－	－	
セントラルプラザ	132	1,139	124	－	－	－	－	－	
東京税務協会	57	771	300	5	－	－	－	－	
東京都私学財団	△ 37	9,729	200	9,108	－	－	42,062	4,206	
東京都歴史文化財団	653	5,687	200	956	－	－	－	－	
東京都新都市建設公社	1,422	68,942	10	439	－	－	－	－	
多摩都市モノレール	273	26,344	20,785	－	18,600	－	－	－	
東京臨海高速鉄道	△ 1,580	70,174	113,490	－	－	－	－	－	
建設資源広域利用センター	442	3,103	300	－	－	－	－	－	
日本自動車ターミナル	2,032	34,430	5,290	－	－	－	－	－	
東京都環境整備公社	159	4,533	356	94	－	－	－	－	
東京熱供給	296	1,422	188	－	－	－	－	－	
東京都保健医療公社	△ 354	5,903	200	12,515	－	－	－	－	
東京都医学研究機構	22	997	100	4,288	－	－	－	－	
東京都生活衛生営業指導センター	3	65	17	26	－	－	－	－	
城北労働・福祉センター	△ 4	45	1	787	－	－	－	－	
東京都中小企業振興公社	131	3,029	10	2,464	20,000	－	－	－	
東京ビッグサイト	5,294	35,856	0	－	－	－	－	－	
東京都ビジネスサービス	201	828	49	－	－	－	－	－	
東京都プリプレス・トッパン	23	176	39	－	－	－	－	－	
東京都農住開発協会	△ 2	890	500	－	－	－	－	－	
東京食肉市場	520	5,458	300	－	－	－	－	－	
東京都住宅供給公社	13,538	338,632	105	7,928	448,212	－	35,253	31,727	
東京都道路公社	4,086	8,710	8,710	4,112	－	－	－	－	
多摩ニュータウン開発センター	167	2,481	459	－	2,677	－	－	－	
東京スタジアム	156	8,824	3,500	－	－	－	－	－	
ゆりかもめ	1,587	15,440	20	－	－	－	－	－	
八丈島空港ターミナルビル	17	686	159	－	－	－	－	－	
東京都地下鉄建設	8	2,925	2,000	－	205,077	－	－	－	
東京トラフィック開発	232	1,523	265	－	－	－	－	－	
はとバス	432	2,364	171	－	－	－	－	－	
東京交通会館	1,449	13,603	200	－	－	－	－	－	
東京水道サービス	135	1,813	51	－	－	－	－	－	
水道マッピングシステム	28	695	1	－	－	－	－	－	
東京都交響楽団	163	410	1	1,050	70	－	－	－	
東京都スポーツ文化事業団	128	－	188	597	－	－	－	－	
東京都下水道サービス	871	4,139	50	－	－	－	－	－	
東京下水道エネルギー	219	1,819	103	－	－	－	－	－	
暴力団追放運動推進都民センター	△ 21	3,219	2,500	－	－	－	－	－	
東京防災指導協会	7	1,268	150	－	－	－	－	－	
東京救急協会	61	1,187	20	6	－	－	－	－	
東京国際フォーラム	314	3,273	250	－	－	－	－	－	
PUC	482	2,800	56	－	－	－	－	－	
東京しごと財団	12	604	250	445	－	－	－	－	
公立大学法人首都大学東京	1,209	123,288	128,445	16,142	－	－	－	－	
東京都立産業技術研究センター	215	11,396	11,060	4,339	－	－	－	－	
東京臨海ホールディングス	229	76,400	64,097	－	5,000	－	－	－	
東京港埠頭	2,197	32,740	18,007	19	23,720	－	893	89	
東京都健康長寿医療センター	1,640	13,451	9,410	5,516	190	－	－	－	
地方公社・第三セクター等 計			394,805	72,928	725,806	－	78,208	36,023	

（注） 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	335,680	102,274	△ 233,406
減債基金	1,247,803	1,338,337	90,534
その他充当可能基金	1,068,740	921,113	△ 147,626
充当可能基金 計	2,652,223	2,361,724	△ 290,498

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－	－	－	△ 5.54	△ 8.57
連結実質赤字比率	－	－	－	△ 10.54	△ 28.57
実質公債費比率	5.5	3.1	△ 2.4	25.0	35.0
将来負担比率	63.8	77.0	13.2	400.0	
財政力指数	1.406	1.341	△ 0.065		
経常収支比率	84.1	96.0	11.9		

資金不足比率 （公営企業会計名）	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
病院会計	－	－	－
中央卸売市場会計	－	－	－
都市再開発事業会計	－	－	－
臨海地域開発事業会計	－	－	－
港湾事業会計	－	－	－
交通事業会計	－	－	－
高速電車事業会計	－	－	－
電気事業会計	－	－	－
水道事業会計	－	－	－
工業用水道事業会計	－	－	－
下水道事業会計	－	－	－
と場会計	－	－	－
多摩ニュータウン事業会計	－	－	－

（注） 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数（△～）で表示している。
2.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である（公営競技は0%）。
4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。